

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 25日

上場会社名 三菱瓦斯化学株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 4182

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報IR部長

東京都

氏名 畑 仁

TEL (03) 3283 - 5041

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 25日

1. 13年 3月期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	323,075	11.6	12,178	130.1	13,633	85.9
12年 3月期	289,531	1.1	5,293	△ 30.6	7,332	△ 29.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	7,285	74.6	15.07	15.02	4.2	2.8	4.2
12年 3月期	4,172	△ 38.2	8.40	8.39	2.4	1.5	2.5

(注)①持分法投資損益 13年 3月期 4,628 百万円 12年 3月期 1,322 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 3月期 483,559,615 株 12年 3月期 496,952,238 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	486,970	175,280	36.0	362.54
12年 3月期	481,030	172,718	35.9	355.77

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 3月期 483,476,052 株 12年 3月期 485,476,512 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	15,562	△ 12,398	△ 12,622	31,644
12年 3月期	16,697	△ 17,824	△ 7,467	42,007

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 11 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)3 社(除外)1 社 持分法(新規) - 社(除外)1 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	165,000	6,800	5,400
通期	340,000	17,800	12,400

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 25 円 65 銭

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び、子会社 63社、関連会社 45社により構成され、その主な事業内容と当社及び主な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

「化学品」 メタノール、アンモニア、尿素、キシレン異性体の分離・精製品及びその誘導品、過酸化水素、多価アルコール類、水加ヒドラジン等工業薬品の製造・販売を行っております。

主な関係会社 日本ヒドラジソン工業(株) 永和化成工業(株) エーアンドシー(株)  
菱江化学(株) 菱陽商事(株) ミツバガミカシカボ-ルPTE.LTD.  
ミツバガミカアメリカ, INC. P.T.アロウダ インドネシア プラタ 共同過酸化水素(株)  
水島アロマ(株) 日本・サジ アビ アタノール(株) エイ・ジ・イ・インタショナル・ケミカ(株)  
メノール デー トエテ,メ-ル,S.A. エアールエム トリック CO., INC. その他 22 社  
うち 連結子会社 9社 持分法適用関連会社 5社

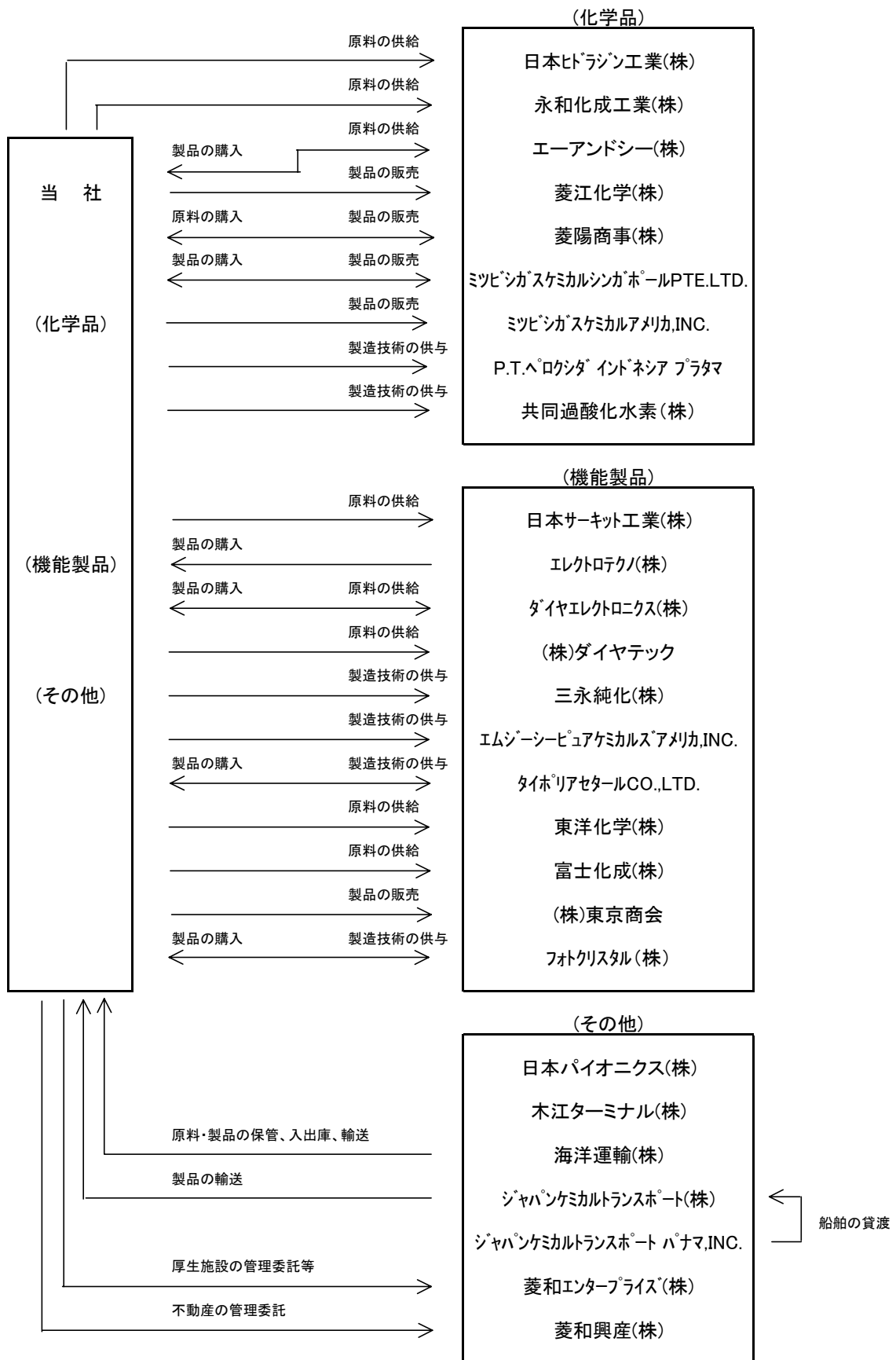
「機能製品」 エンジニアリングプラスチック、プリント配線板用材料、プリント配線基板、電子工業用薬品類、脱酸素剤「エージレス」等の製造・販売を行っております。

主な関係会社 日本サーキット工業(株) エレクトロテクノ(株) ダイアエレクトロニクス(株)  
(株)ダイヤテック 三永純化(株) エム・シー・ピー・コアミカシカアメリカ, INC.  
タイポリアセタールCO., LTD. 東洋化学(株) 富士化成(株)  
(株)東京商会 フォトクリスタル(株) (株)J S P 日本ユピカ(株)  
三菱エンジニアリングプラスチック(株) 韓国エンジニアリングプラスチック(株) その他 24 社  
うち 連結子会社 11社 持分法適用関連会社 4社

「その他」 各種高純度ガス発生装置、温熱体(使い捨てカイロ)等の製造・販売及びその他のサービス業務等を行っております。

主な関係会社 日本パイオニクス(株) 木江ターミナル(株) 海洋運輸(株)  
ジャパノミカトランスポート(株) ジャパノミカトランスポート パナ, INC. 菱和エカプライズ(株)  
菱和興産(株) (株)東邦アーステック 国華産業(株) その他 24 社  
うち 連結子会社 7社 持分法適用関連会社 2社

以上の企業集団のうち、連結子会社で国内の証券市場に公開している会社はありません。  
また、以上の企業集団の状況について当社と主要な子会社との事業系統図を示すと次頁のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針及び当社が対処すべき課題

当社は、「化学にもとづく幅広い価値の創造を通じて、社会の発展と調和に貢献する」という経営理念のもと、「特色ある優良化学会社」であることを目指しています。常に時代が求める「新しい価値の創造」に取り組み、顧客・株主・地域社会など、それぞれのステークホルダーの信頼と満足を高めることで、グループ全体の企業価値を極大化することに努めてまいります。

当社は、21世紀において当社が目指すべき事業の方向性や行動指針を明らかにするため、平成12年度を初年度とした中期経営計画「MGC進化21」を策定し、実行しています。

本中期経営計画では、計画期間中を新たな飛躍へ向けての「経営刷新期間」と位置付け、

- 1) 事業と経営資源の「選択と集中」
- 2) 資産効率向上による健全な財務体質の構築
- 3) 新経営管理体制の構築と実効を伴う実践

という3つの基本方針を掲げています。

「MGC進化21」初年度の状況は、有利子負債の削減は概ね計画通りに推移するとともに、固定費の削減につきましては計画を上回る成果を上げることができました。さらに、当社競争優位事業の強化・拡大、提携・合併も含めた競争力強化策の実践を積極的に推進してまいりました。

しかし、安定収益基盤の確立までは未だ途上にあると受け止めざるを得ないのも事実であり、「選択と集中」の徹底による競争優位事業の強化・拡大と不採算事業の整理・縮小を通じ、企業体質を一層強化していく必要があります。

新経営管理体制の構築につきましては、自己責任による自立的経営体制を確立するため、昨年7月に社内カンパニー制を導入しました。カンパニーごとのキャッシュフローに基づく投資管理システムのもと、投資に係る権限をカンパニーに委譲し、各事業をより機動的・効率的に展開していく体制を整えました。また、カンパニーの評価指標としてROAを導入し、一層の資産効率化を図ってまいります。

今後は「自己責任による自立的経営体制」の深化を図る一方、前述した「基本方針」に沿った諸施策を通じ、「MGC進化21」の目標・課題を達成し、真に「特色ある優良化学会社」の実現ならびに企業価値の極大化を目指す所存です。

### (2) 環境と安全への取り組み

当社では、「環境・安全基本方針」のもとに、日常の事業活動においてレスポンシブル・ケア活動を積極的に進めています。地球環境との調和を図りつつ、保有する経営資源を活かして新たな経済価値を創造するという企業経営の原点に立ち、全社の具体的目標に向かって有機的・組織的に行動しています。

なお、東京都大田区で当社が一時的に所有した土地において土壌汚染問題が発生しておりますが、当社としましては東京都に協力し、その原因究明と解決に向けて努力してまいります。

### (3) 利益配分に対する基本方針

利益配分につきましては、業績の動向、経営環境、将来の事業展開などを総合的に勘案し、株主各位への配当と内部留保を決定することにしていきます。

内部留保金につきましては、中核事業の強化、新製品・新技術の開発、財務体質の強化など、経営基盤の強化・拡充に役立てることとし、株主各位の長期的な利益の確保を図っていく所存です。

### 3 . 経営成績

#### ( 1 ) 当期の概況

当期のわが国経済は、産業界での自立的回復に向けた努力にもかかわらず個人消費は横這いの状況が続き、景気は低迷のままで推移しました。

化学工業においては、上半期はIT関連需要が好調に推移したものの、原油価格の高騰などにより、相変わらず厳しい事業環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループとしては、中期経営計画「MGC進化21」の実現に向け社内カンパニー制を導入し、損益と投資に関わる自己責任のもと自立的経営の確立に取り組み、収益の改善に努めてまいりました。この結果、当期の連結業績につきましては、売上高は対前期比335億4千万円増の3,230億7千万円、経常利益は対前期比63億円増の136億3千万円、税引後の当期利益は対前期比31億1千万円増の72億8千万円となりました。

また、当社単独の業績につきましては、売上高は対前期比193億1千万円増の2,288億1千万円、経常利益は対前期比7億4千万円増の45億9千万円、税引後の当期利益は対前期比1億円減の23億5千万円となりました。

当期の期末配当金につきましては、1株につき2円50銭とし、中間配当金1円50銭と合わせ年間で1株当たり4円とする予定です。

なお、退職給付会計につきましては、積立不足額(会計基準変更時差異)を有価証券の信託方式などにより当期に一括処理しました。

また、前期に引き続き、当期に当社額面普通株式2,000千株を総額539,910千円で取得し、同数の普通株式について株式失効の手続きを完了しました。

#### ( 2 ) キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは155億6千万円、投資活動によるキャッシュ・フローは設備資金を中心に123億9千万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは有利子負債の縮小のほか社内預金制度廃止に伴う支出などもあり126億2千万円の支出となりました。この結果、当期末の現金および現金同等物は102億6千万円減少し、316億4千万円となりました。

#### ( 3 ) 当期の事業の種類別セグメントの業績

##### [ 化学品事業 ]

メタノール・アンモニア系製品では、メタノールの国際市況が上昇し、誘導品のホルマリン、アミン系製品ともども売上高が増加しました。アンモニア系製品の売上高は横這いで推移しました。メタクリル酸メチル及びエステル系製品は、販売数量が増加し売上高が増加しました。多価アルコール類は輸入品の攻勢もありましたが、売上高は僅かに増加しました。

キシレン系製品では、メタキシレンジアミンやMXナイロン等のメタキシレン誘導品が拡大し、売上高が増加しました。パラキシレンとその誘導品である高純度テレフタル酸は、販売数量・価格ともに上昇し、売上高が増加しました。フタル酸系可塑剤は、チッソ(株)との合併会社に事業を移管したことにより売上高が減少しましたが、その原料である無水フタル酸の売上高は増加しました。

工業薬品類では、過酸化水素は紙パルプ業界の塩素代替需要により販売数量が増加しましたが、販売価格が下落して売上高は減少しました。ハイドロサルファイトは販売数量の減少により、また、過硫酸塩類は販売価格の下落により、それぞれ売上高が減少しました。水加ヒドラジンは需要の低迷により売上高が減少しました。

以上の結果、化学品事業の当期の売上高は 1,695 億 7 千万円、営業損益は 12 億 7 千万円の損失となりました。

#### [ 機能製品事業 ]

エンジニアリングプラスチックは、日本国内、アジアを中心とした海外ともに需要が好調で、販売数量・価格ともに上昇し、売上高は増加しました。

プリント配線板用材料は、IT 関連需要の拡大に後半かげりが見られたものの、販売数量が増加し売上高が増加しました。

食品の鮮度保持等に使用される脱酸素剤「エージレス」の売上高は横這いで推移しました。

電子工業用薬品類は、販売数量が増加したものの販売価格が下落し、売上高は横這いとなりました。

レンズモノマーは、販売数量が減少し、売上高が減少しました。

情報機能材料は、前期から続く光通信関連需要の世界的な拡大を受け、磁性ガーネット単結晶が好調に推移し売上高が増加しました。

以上の結果、機能製品事業の当期の売上高は 1,355 億 2 千万円、営業利益は 108 億 5 千万円となりました。

#### [ その他の事業 ]

技術販売は、メタノール法各種ガス製造技術等の販売がありましたが、前期に比べ売上高は減少しました。精製・排ガス処理等の装置類の販売は好調でした。地熱事業の蒸気販売は横這いで推移しました。

以上の結果、その他の事業の当期の売上高は 179 億 7 千万円、営業利益は 24 億 5 千万円となりました。

#### ( 4 ) 次期の見通し

米国経済の減速により、アジア経済の景気回復テンポは鈍化しており、日本経済も設備投資の鈍化の兆しが見られるなど、景気の先行きは依然厳しい状況にあります。化学工業におきましても世界規模の競争が激化するなか、IT 需要や原料価格の動向が懸念され、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況認識にたち、当社グループは、中期経営計画「MGC 進化 2.1」に基づき、新経営管理体制のもと、引き続きグループ経営の強化を図り、安定的な収益基盤を確立して、勝ち残る経営を実践すべく諸施策を推進してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高 3,400 億円、経常利益 178 億円、当期純利益 124 億円を見込んでおります。

また、次期の当社単独の業績につきましては、売上高 2,380 億円、経常利益 80 億円、当期純利益 53 億円を見込んでおります。次期の配当金につきましては、中間配当金 2 円 50 銭、期末配当金 2 円 50 銭とし、年間配当金は 1 株当たり 5 円を予定しております。

#### 4. 連結財務諸表等

### 比較連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	当連結会計年度 H13.3.31	前連結会計年度 H12.3.31	増 減	科 目	当連結会計年度 H13.3.31	前連結会計年度 H12.3.31	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	( 208,505)	( 241,972)	( 33,467)	流動負債	( 191,013)	( 181,508)	( 9,505)
現金及び預金	27,169	27,060	108	支払手形及び買掛金	71,007	59,079	11,927
受取手形及び売掛金	114,816	92,452	22,363	短期借入金	76,293	92,902	16,609
有価証券	4,996	62,158	57,161	一年内償還社債	11,428	-	11,428
たな卸資産	52,878	46,933	5,945	未払費用	10,815	9,630	1,185
繰延税金資産	2,501	1,330	1,171	賞与引当金	4,200	4,230	29
その他	6,742	12,807	6,065	未払法人税等	4,317	900	3,417
貸倒引当金	599	770	170	繰延税金負債	97	-	97
				その他	12,853	14,764	1,911
固定資産	( 278,465)	( 233,021)	( 45,443)	固定負債	( 113,409)	( 120,072)	( 6,662)
有形固定資産	( 173,031)	( 171,134)	( 1,897)	社債	40,969	51,397	10,428
建物及び構築物	51,131	48,805	2,326	長期借入金	59,930	51,108	8,821
機械装置及び運搬具	79,538	76,425	3,113	引当金			
土地	23,507	23,183	324	退職給与引当金	-	16,577	16,577
建設仮勘定	12,862	17,107	4,244	退職給付引当金	10,076	-	10,076
その他	5,990	5,612	378	役員退職慰労引当金	1,029	-	1,029
無形固定資産	( 1,886)	( 1,766)	( 119)	その他引当金	55	44	11
ソフトウェア	1,028	1,084	56	繰延税金負債	533	-	533
連結調整勘定	278	16	262	その他	816	944	128
その他	579	665	86				
投資その他の資産	( 103,546)	( 60,120)	( 43,426)	負債合計	( 304,423)	( 301,580)	( 2,842)
投資有価証券	91,045	50,635	40,410	(少数株主持分)			
長期貸付金	2,517	2,276	241	少数株主持分	7,265	6,730	535
繰延税金資産	2,561	76	2,484	(資本の部)			
その他	8,296	7,562	734	資本金	41,970	41,970	0
貸倒引当金	874	430	444	資本準備金	35,518	35,518	0
				再評価差額金	2,824	-	2,824
為替換算調整勘定	-	( 6,036)	( 6,036)	連結剰余金	99,604	95,230	4,374
					179,917	172,719	7,198
				為替換算調整勘定	4,636	-	4,636
				自己株式	0	0	0
				資本合計	( 175,280)	( 172,718)	( 2,561)
資産合計	486,970	481,030	5,939	負債・少数株主持分 及び資本合計	486,970	481,030	5,939

# 連結損益剰余金結合計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (H12/4～H13/3)	前連結会計年度 (H11/4～H12/3)	増 減
	金 額	金 額	金 額
売 上 高	323,075	289,531	33,543
営 業 費 用	( 310,896 )	( 284,238 )	( 26,658 )
売 上 原 価	267,879	241,184	26,695
販売費及び一般管理費	43,017	43,054	36
<u>営 業 利 益</u>	<u>12,178</u>	<u>5,293</u>	<u>6,885</u>
営 業 外 収 益	( 8,957 )	( 10,208 )	( 1,251 )
受取利息・受取配当金	1,225	1,503	277
有価証券売却益	-	4,888	4,888
持分法による投資利益	4,628	1,322	3,306
そ の 他	3,102	2,495	607
営 業 外 費 用	( 7,503 )	( 8,169 )	( 666 )
支 払 利 息	3,754	4,055	300
そ の 他	3,748	4,113	365
<u>経 常 利 益</u>	<u>13,633</u>	<u>7,332</u>	<u>6,300</u>
特 別 利 益	( 11,034 )	( - )	( 11,034 )
退職給付信託設定益	9,394	-	9,394
投資有価証券売却益	1,543	-	1,543
貸倒引当金戻入額	53	-	53
固定資産売却益	43	-	43
特 別 損 失	( 15,412 )	( 1,592 )	( 13,820 )
退職給付会計基準変更時差異	11,557	-	11,557
関係会社整理損失	909	-	909
役員退職慰労引当金繰入額	649	-	649
固定資産廃棄損	628	356	272
探 鉱 費 償 却	625	776	150
その他投資評価損	581	-	581
投資有価証券評価損	459	459	0
<u>税金等調整前当期純利益</u>	<u>9,255</u>	<u>5,740</u>	<u>3,515</u>
法人税、住民税及び事業税	4,973	2,012	2,961
法 人 税 等 調 整 額	3,076	696	2,380
少 数 株 主 利 益	73	251	178
当 期 純 利 益	7,285	4,172	3,112
連結剰余金期首残高	95,230	94,569	660
過年度税効果調整額	-	986	986
	<u>95,230</u>	<u>95,555</u>	<u>325</u>
連結剰余金増加高			
連結会社の増加による剰余金増加高	-	879	879
在外連結子会社の固定資産等再評価に伴う増加高	5	-	5
	<u>5</u>	<u>879</u>	<u>874</u>
連結剰余金減少高			
配 当 金	1,938	2,493	554
役 員 賞 与 金	14	87	72
利益による自己株式消却額	539	2,736	2,196
連結会社及び持分法適用会社の増減による剰余金減少高	422	60	362
	<u>2,916</u>	<u>5,377</u>	<u>2,460</u>
当 期 純 利 益	7,285	4,172	3,112
連結剰余金期末残高	99,604	95,230	4,374



# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (H12/4～H13/3)	前連結会計年度 (H11/4～H12/3)	増 減
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	9,255	5,740	3,515
減価償却費	20,092	19,987	105
持分法による投資利益	4,628	1,322	3,306
退職給付（給与）引当金増減額	234	65	299
受取利息及び受取配当金	1,225	1,503	277
支払利息	3,754	4,055	300
有価証券・投資有価証券売却益	1,543	4,888	3,345
有価証券・投資有価証券評価損	459	878	418
関係会社整理損失	909	-	909
売上債権の増減額	23,635	1,406	25,041
たな卸資産の減少額	5,932	3,506	2,426
仕入債務の増加額	11,333	860	10,473
退職給付信託設定益	9,394	-	9,394
退職給付会計基準変更時差異	11,557	-	11,557
役員退職慰労引当金繰入額	1,029	-	1,029
その他	8,018	1,715	9,734
小 計	19,816	20,056	240
利息及び配当金の受取額	1,224	1,589	364
利息の支払額	3,831	4,139	308
法人税等の支払額	1,647	809	838
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー合計</b>	<b>15,562</b>	<b>16,697</b>	<b>1,135</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	39	7,331	7,292
有価証券の売却による収入	4,369	8,621	4,252
固定資産の取得による支出	22,938	24,325	1,387
固定資産の売却による収入	59	1,603	1,543
投資有価証券の取得による支出	2,308	1,884	424
投資有価証券の売却による収入	2,478	5,106	2,627
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	801	-	801
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却	572	-	572
貸付金の増減	6,834	-	6,834
その他	625	385	1,010
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー合計</b>	<b>12,398</b>	<b>17,824</b>	<b>5,426</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金純増減	1,307	110	1,196
長期借入れによる収入	21,324	16,690	4,634
長期借入金の返済による支出	29,831	18,879	10,952
社債の発行による収入	1,000	-	1,000
社内預金制度廃止に伴う支出	3,915	-	3,915
自己株式の買入消却のための支出	539	2,736	2,196
親会社による配当金の支払額	1,938	2,493	554
少数株主への配当金の支払額	143	161	17
その他	114	-	114
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー合計</b>	<b>12,622</b>	<b>7,467</b>	<b>5,155</b>
<b>現金及び現金同等物に係わる換算差額</b>	<b>806</b>	<b>49</b>	<b>855</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>10,265</b>	<b>8,544</b>	<b>1,721</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>42,007</b>	<b>50,188</b>	<b>8,181</b>
<b>連結追加による期首現金増加高</b>	<b>252</b>	<b>663</b>	<b>411</b>
<b>連結除外による期首現金減少高</b>	<b>349</b>	<b>300</b>	<b>48</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>31,644</b>	<b>42,007</b>	<b>10,362</b>

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社 63 社のうち連結子会社は、次に示す 27 社であります。

永和化成工業(株)、エアントシー(株)、エレクトテクノ(株)、エムジーシーピュアケミカルズアメリカ,INC.、海洋運輸(株)、木江ターミナル(株)、三永純化(株)、ダイヤエレクトロニクス(株)、(株)ダイヤテック、(株)東京商会、東洋化学(株)、日本ハイオニクス(株)、日本サーキット工業(株)、日本ヒドラジン工業(株)、富士化成(株)、菱江化学(株)、菱和エンタープライズ(株)、ミツビシガスケミカルシンガポール PTE.LTD.、ジャパンケミカルトランスポート(株)、ジャパンケミカルトランスポートパナマ,INC.、菱和興産(株)、タイポリアセタル CO.,LTD.、菱陽商事(株)、ミツビシガスケミカルアメリカ,INC.、P.T.ペロクシダ インドネシア プラタマ、共同過酸化水素(株)、フォトクリスタル(株)

共同過酸化水素(株)及びフォトクリスタル(株)は、当連結会計期間中に子会社として新設致しましたが重要性により連結の範囲に含めることとし、また、前連結会計年度に持分法を適用していた P.T.ペロクシダ インドネシア プラタマは、当会計年度末直近に持ち分を買い増し子会社となった為連結の範囲に含めることと致しましたが、当連結会計年度中の実質支配期間を鑑み期間損益につきましては持分法を適用しております。

なお、鹿島ポリマー(株)につきましては、当連結会計期間において親会社所有の株式をすべて売却したため、連結の範囲から除外することといたしました。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 36 社及び関連会社 45 社のうち、持分法適用会社は、次に示す 11 社であります。

日本・サウジアラビアメタノール(株)、水島アロマ(株)、エイ・ジ・イ・インタナショナル・ケミカル(株)、日本コピカ(株)、(株)東邦アーステック、(株)JSP、メタノール デ'オリエンテ、メー、S.A.、三菱エンジニアリングプラスチックス(株)、韓国エンジニアリングプラスチックス(株)、国華産業(株)、エムアールエム トリック CO.,INC.

(株)JSPに持分法を適用するにあたっては、その子会社である日本ザンパック(株)、(株)KP、JSP AMERICA INC.の持分損益を、日本・サウジアラビアメタノール(株)に持分法を適用するにあたっては、その関係会社であるサウジメタノール社(サウジアラビア王国法人)の持分損益をその損益に含めて計算しております。

### 3. 会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちミツビシガスケミカルシンガポール PTE.LTD.、三永純化(株)、エムジーシーピュアケミカルズアメリカ,INC.、タイポリアセタル CO.,LTD.、ミツビシガスケミカルアメリカ,INC. 及び P.T.ペロクシダ インドネシア プラタマの決算日は平成 12 年 12 月 31 日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、平成 13 年1月 1 日から連結決算日平成 13 年 3 月 31 日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### ①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券…償却原価法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券…移動平均法による原価法

#### ②デリバティブの評価基準

時価法

#### ③棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法に基づく原価法。

#### ④有形固定資産の減価償却の方法

親会社及び連結子会社 14社は定額法を、連結子会社5社は定額法及び定率法を、8 社は主として定率法を採用しております。

⑤繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

⑥貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

⑦賞与引当金の計上基準

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

⑧退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については当期に一括費用処理しております。

⑨役員退職慰労引当金の計上基準

親会社及び連結子会社5社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(会計処理方法の変更)

従来、親会社は役員退職慰労金は支出時の費用として処理してまいりましたが、当連結会計期より内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。

この変更は、役員退職慰労引当金設定が会計慣行として定着しつつあることを勘案し、当連結会計期において役員退職慰労金に関する内規の整備をしたことを機に、役員の内任期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の一層の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。

この変更に伴い、当連結会計期間の発生額 174 百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分相当額 649 百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益は 174 百万円、税金等調整前当期純利益は 824 百万円それぞれ減少しております。

なお、内規の整備を当連結下期に行ったため、当連結中間期は従来の方法によっております。

従って、当連結中間期は変更後の処理によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は 87 百万円、税金等調整前中間純利益は 736 百万円それぞれ多く計上されております。

⑩重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑪消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計期間中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追加情報

### 1. 退職給付会計

当連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。

この適用により、従来の方法によった場合と比較して、当期発生の退職給付費用が 1,481 百万円増加し、経常利益は 1,222 百万円減少いたしますが、会計基準変更時差異 11,557 百万円及び退職給付信託の設定による信託設定益 9,394 百万円を特別損益に計上しました結果、税金等調整前純利益は 3,379 百万円減少しております。

また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

### 2. 金融商品会計

当連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用しております。

この適用により、有価証券の評価方法等を変更しており、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前純利益は 292 百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券とし、それら以外は投資有価証券として表示しております。

その結果、流動資産の有価証券は 42,535 百万円減少し、投資有価証券は 42,535 百万円増加しております。

### 3. 外貨建取引等会計処理基準

当連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。

なお、この適用による連結財務諸表への影響は軽微であります。

### 4. その他有価証券の時価評価

当連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額	36,455 百万円
時 価	48,330 百万円
評 価 差 額 金 相 当 額	6,858 百万円
繰延税金負債相当額	4,990 百万円
少数株主持分相当額	25 百万円

## 注記事項

### 連結貸借対照表に関する注記

	当連結会計年度	前連結会計年度
有形固定資産の減価償却累計額	280,927 百万円	271,087 百万円
受取手形割引高	1,634 百万円	1,401 百万円
期末自己株式数	2,346 株 0 百万円	1,886 株 0 百万円

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって処理しております。なお、当連結会計年度期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	3,946 百万円
支払手形	2,856 百万円

### 連結キャッシュフロー計算書に関する注記

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係  
(単位:百万円)

項 目	当期末残高	前期末残高
現金及び預金勘定	27,169	27,060
3ヶ月以上の定期預金等	472	366
有価証券中の現金同等物	4,948	15,314
合 計	31,644	42,007

### リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)

	当連結会計年度				前連結会計年度			
	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	その他	合 計	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	その他	合 計
取得価額相当額	2,036	2,045	288	4,369	2,195	1,925	253	4,373
減価償却累計額相当額	970	1,252	187	2,410	1,054	912	119	2,085
期末残高相当額	1,065	793	100	1,959	1,140	1,013	133	2,288

② 未経過リース料期末残高相当額 (単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年以内	839	804
1年超	1,120	1,483
合 計	1,959	2,288

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料等 (単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	838	877
減価償却費相当額	838	877

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 5. セグメント情報

### ① 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	化学品	機能製品	その他	計	消去又は は全社	連結
I . 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	169,577	135,522	17,975	323,075	—	323,075
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	3,975	2,338	1,160	7,473	△ 7,473	—
計	173,552	137,860	19,135	330,549	△ 7,473	323,075
営業費用	174,831	127,004	16,681	318,518	△ 7,621	310,896
営業利益	△ 1,279	10,855	2,454	12,030	147	12,178
II . 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	223,153	185,257	33,844	442,255	44,714	486,970
減価償却費	11,192	7,901	998	20,092	—	20,092
資本的支出	9,174	13,115	981	23,271	—	23,271

前連結会計年度(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	化学品	機能製品	その他	計	消去又は は全社	連結
I . 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	149,155	122,032	18,343	289,531	—	289,531
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	4,206	1,212	2,060	7,479	△ 7,479	—
計	153,362	123,244	20,404	297,010	△ 7,479	289,531
営業費用	155,810	117,575	18,499	291,885	△ 7,646	284,238
営業利益	△ 2,448	5,668	1,904	5,125	167	5,293
II . 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	206,562	170,798	35,779	413,140	67,890	481,030
減価償却費	11,314	7,690	982	19,987	—	19,987
資本的支出	13,966	9,344	847	24,158	—	24,158

(注)

1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、製品の種類・販売市場等、事業の内容を考慮し、「化学品」「機能製品」及び「その他」に区分しております。

「化学品」 主要製品名：メタノール、アンモニア、尿素、キシレン異性体の分離・精製品及びその誘導品、  
過酸化水素、多価アルコール類、水加ヒドラジン等工業薬品

「機能製品」主要製品名：エンジニアリングプラスチック、プリント配線板用材料、プリント配線基板、

電子工業用薬品類、脱酸素剤「エージレス」

「その他」 主要製品名：各種高純度ガス発生装置、温熱体(使い捨てカイロ)

2) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期は 57,413百万円、前期は 83,863百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

② 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

③ 海外売上高

当連結会計年度(自平成 12年 4月 1日 至平成 13年 3月31日) (単位:百万円)

	アジア	北米・南米	その他の地域	計
I 海外売上高	71,383	19,608	6,143	97,135
II 連結売上高				323,075
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	22.1 %	6.1 %	1.9 %	30.1 %

前連結会計年度(自平成 11年 4月 1日 至平成 12年 3月31日) (単位:百万円)

	アジア	北米・南米	その他の地域	計
I 海外売上高	52,892	9,986	6,114	68,993
II 連結売上高				289,531
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	18.3 %	3.4 %	2.1 %	23.8 %

(注)1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2) 各区分に属する主な国又は地域

(a) ア ジ ア …… タイ、マレーシア、インド、インドネシア、韓国、中国、台湾

(b) 北 米・南 米 …… 米国、メキシコ、ブラジル

(c) その他の地域 …… オーストラリア、ニュージーランド、ドイツ、オランダ、イタリア、イギリス、南アフリカ

3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に於ける売上高であります。

## 6. 生産受注及び販売の状況

### ① 生産実績

当連結会計年度（自平成 12年 4月 1日 至平成 13年 3月31日） (単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当 期	前 期
化 学 品	105,802	93,767
機 能 製 品	114,672	112,478
そ の 他	7,927	5,490
合 計	228,401	211,735

(注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### ② 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### ③ 販売実績

当連結会計年度（自平成 12年 4月 1日 至平成 13年 3月31日） (単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当 期	前 期
化 学 品	169,577	149,155
機 能 製 品	135,522	122,032
そ の 他	17,975	18,343
合 計	323,075	289,531

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。



## 7. 有価証券

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	41,098	68,459	27,360
債券	84	81	△ 2
その他	233	180	△ 53
小計	41,416	68,721	27,304
固定資産に属するもの			
株式	19,705	17,612	△ 2,093
債券	50	54	3
その他	—	—	—
小計	19,756	17,666	△ 2,090
合計	61,173	86,387	25,214

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する最終売買価格等

(3) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格

(4) 非上場債券

日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

コマーシャルペーパー 11,988百万円

非上場外国債券 5,230百万円

買現先の有価証券 2,999百万円

その他 523百万円

固定資産に属するもの

非上場株式 28,544百万円

非上場外国債券 2,176百万円

その他 158百万円

当連結会計年度

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 国債・地方債等	50	54	4
② 社債	2,176	2,444	268
③ その他	48	48	0
合 計	2,275	2,547	272

2.当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
19,166	1,228	16

3.時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
非連結子会社及び関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,443
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,952
社債	1,230
投資信託他	4,947
合 計	14,573

4.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	-	2,176	-	-
その他	65	99	20	2
合 計	65	2,275	20	2

## 8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当連結会計年度（平成13年3月31日現在）

### ①通貨関連

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
為替予約取引	売建(米ドル他)	12	—	13	△ 0
	買建(米ドル)	1,157	131	1,364	207
合 計		—	—	—	206

(注)1.時価の算定は、先物為替相場を使用しております。

### ②金利関連

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
金利スワップ取引	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	72,467	27,534	△ 648	△ 648
合 計		72,467	27,534	△ 648	△ 648

(注)1.時価の算定は、取引金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

### ①通貨関連

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
為替予約取引	売建(米ドル)	—	—	—	—
	買建(米ドル)	1,703	—	1,712	8
合 計		—	—	—	8

(注)1.時価の算定は、先物為替相場を使用しております。

2.外貨建金銭債権債務等に為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

### ②金利関連

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
金利スワップ取引	受取固定・支払変動	4,000	—	45	45
	受取変動・支払固定	30,231	17,991	△ 191	△ 191
合 計		34,231	17,991	△ 146	△ 146

(注)1.時価の算定は、取引金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

## 9. 退職給付

### ① 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社において、厚生年金基金制度を設けております。

### ② 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

(単位 百万円)

1.退職給付債務	△41,982
2.年金資産	13,433
3.退職給付信託	16,157
4.未積立退職給付債務(1+2+3)	△12,391
5.未認識数理計算上の差異	3,355
6.未認識過去勤務債務(債務の減額)	△605
7.連結貸借対照表計上額純額(4+5+6)	△9,641
8.前払年金費用	434
9.退職給付引当金(7-8)	△10,076

(注)1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### ③ 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位 百万円)

1.勤務費用	1,809
2.利息費用	1,350
3.期待運用収益	△325
4.会計基準変更時差異の一括費用処理額	11,557
5.数理計算上の差異の費用処理額	776
6.過去勤務債務の費用処理額	△5
7.退職給付費用(1+2+3+4+5+6)	15,162

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「1.勤務費用」に含めて計上しております。

### ④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

1.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
2.割引率	主として3.5%
3.期待運用収益率	主として2.5%
4.過去勤務債務の処理年数	10年
5.数理計算上の差異の処理年数	10年
6.会計基準変更時差異の処理年数	初年度一括償却

## 10. 税効果会計

### ① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

(繰延税金資産)	
退職給付引当金	7,702
連結会社間内部利益消去	1,584
賞与引当金	891
減価償却費	693
その他	2,065
計	12,938
(繰延税金負債)	
退職給付信託設定益	△3,948
利益処分による準備金等	△3,611
その他	△946
計	△8,505
繰延税金資産(又は負債)の純額	4,432

### ② 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳

(単位:%)

法定実効税率	40.9
(調整)	
持分法損益	△20.1
探鉱費の所得控除	△2.7
受取配当金	0.3
交際費	2.3
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.5

## 11. 関連当事者との取引

### ① 子会社等

当連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

属性	会社名 等称	住所	資本金	事業の内容 又は職 業	議決権等の所 有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	三菱エンジニアリング プラスチックス (株)	東京都 中央区	3,000	合成樹脂 の加工及 び販売	所有 直接 50%	兼任3人 出向3人 転籍3人	合成樹脂の 販売	合成樹脂の販売 投資有価証券の 売却 売却代金 売却益	28,089  572 317	売掛金	11,646

（注）1．合成樹脂の販売については、市場価格を参考にして価格交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。なお、取引金額には消費税等は含まれておらず、売掛金期末残高には消費税等が含まれております。

2．投資有価証券の売却価格は、純資産価額により決定しており、支払条件は一括現金払であります。